

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第629号）

2022年9月28日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

上海市人民代表大会、AI産業の発展促進に向けた条例を公表

上海市人民代表大会（地方議会）は2022年9月23日、『上海市のAI産業発展促進条例』を公表しました。同条例は上海市におけるAI（人工知能）産業の発展を推し進めるため、AI技術の研究開発や実用化への支援に加え、AI関連制度とインフラの整備に関する内容を盛り込んでいます。

■ 直近の重要政策

行政政策

- ✓ **ビジネス環境の更なる改善による市場主体の制度性取引コストの引き下げに関する国務院弁公庁の意見**
（国務院、9/15）

金融政策

- ✓ **中国人民銀行、フォワード外貨転業務の外貨リスク準備金率を20%に引き上げ**
（中国人民銀行、9/26）



MIZUHO

瑞穂銀行

—— WeChat公式アカウント ——

■ 注目トピックス

上海市人民代表大会、AI産業の発展促進に向けた条例を公表

上海市人民代表大会は22年9月22日に『上海市のAI産業発展促進条例』¹(以下、条例)を可決し、同年10月1日より実施するとしていました。条例は上海市の実情と合わせ、当地のAI産業の高度化や関連制度の健全化を図るものとしています。

条例は総則、基本要素及び科学技術イノベーション、産業発展、応用促進、ガバナンス・産業安全、附則の6章計72条から構成され、AI産業に関する制度・インフラの整備や研究開発への支援、応用展開などの方面における関連規定を明記しています。

条例はまた、AIに関する技術イノベーションや産業育成、応用シーンの創出などにおける課題を解消するため、上海市政府がAI産業発展計画を策定していくとしています。

条例の主な内容については図表1をご参照ください。

【図表1】条例の主な内容

AI関連制度の整備

- 市政府は大学や研究機関、企業などの専門家からなる「人工知能戦略諮詢専門家委員会」を設置し、本市のAI産業の発展戦略などに対するアドバイスを提供する役割を果たす(第7条)。
- 市経済情報化部門は関係部門と共同でAIの研究開発や応用等の領域に関するネガティブリストの策定を模索する(第9条)。
- 本市のAI企業及び業界団体による国家標準、業界標準、地方標準の策定におけるリーダーシップの発揮、計算性能やデータ安全、プライバシー保護、製品の整合性、性能テスト等の面における技術標準の策定への参画を支持する(第37条)。
- 浦東新区はAIと半導体、バイオ医薬などの産業の共同発展を後押しする。計算力や計算モデル、データベースなどAI関連資産の評価制度の構築を模索し、業界団体などによるAI資産評価ガイドラインの策定を進める(第50条)。
- AIに関する新技術・新産業・新業態・新モデルの発展に伴い、関連ルールと標準の見直しを進め、部分的に規制緩和を認める枠組み「サンドボックス制度」の導入を模索する。AI製品・サービスのリスクによって異なる管理方法を採用する。具体的な管理規則は上海市政府により別途策定する(第65条)。
- 本市はAI倫理専門家委員会を設置し、倫理規範指南などの策定や生命・健康、公共安全等の重点分野におけるAI応用に係る潜在的なリスクに対する評価などを行う(第66条)。
- AIを利用し公共サービスを提供する場合、高齢者や障がい者、婦人、未成年者などのニーズを考慮し、利用時の代替案を設けなければならない(第70条)。

要素流通のインフラ整備

- 市経済情報化部門などは計算資源(計算力)の供給規則を策定し、計算資源の公共プラットフォームの構築と活用を進め、中小企業などを含むAI産業全体の発展を支援する。各市場参加者による計算力関連インフラの整備及び計算資源の取引への参加を奨励する(第13条)。
- 国の「東数西算」プロジェクト(東部地域におけるデータ加工や保存・バックアップなどリアルタイム処理以外の業務を風力・太陽エネルギー資源が豊富な西部地域に移転)を進め、データセンター分布の最適化に取り組み、長江デルタ地域における各地との協働で国のハブ拠点となるデータセンターを作り上げ、計算力を確保する(第14条)。
- 計算モデルの取引・流通を推進する。市経済情報化部門は関係部門と共同で業界団体によるAI計算モデル推薦リストの策定を指導し、計算モデルの取引リスクを軽減させ、取引の効率を高める(第16条)。
- バイオ・健康、自動運転等の領域において公共データの分類・分級と開放を進め、AI産業向け公共データの供給範囲を拡大する。企業による上海データ取引所での取引参加を奨励する(第18条)。

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

<http://www.spccsc.sh.cn/n8347/n8467/ui1ai248931.html>

【図表 1】 条例の主な内容（続き）

研究開発への支援強化

- 大学や研究機関、企業などによるAI関連技術などの研究開発と産業化の実施を支援する(第19条)。
- 科学研究者に対しAI関連職務発明の所有権または長期使用権の付与を検討する。技術成果の実用化に資するインセンティブ制度を確立し、科学研究者の起業・兼務を支援する(第25、26条)。
- AI企業の集積に力を入れ、AI産業のサプライチェーンの健全化に取り組む。世界的なリーダー企業を育成する他、国内外一流の研究機関と人材・チームの誘致により、AI関連スタートアップ企業に対するインキュベーションにも注力する(第27、28条)。
- AI技術の開発活動や関連設備などに対する財政・金融支援を実施し、AI産業に特化した保険商品の開発や関連企業の上場を支援する。高度人材に対し、住居や就労、医療、子女教育などの面で便宜を提供する(第31～36条)。

応用展開と産業化の促進

- 長江デルタ地域におけるAI産業の共同発展を推進するため、域内の産業発展計画の整合性を取る。技術標準の相互承認、テストデータの共有、インフラ建設費用と利益の分担・享受などを進める(第10条)。
- 中国国際輸入博覧会、世界人工知能大会(WAIC)等のイベントを生かし、AIに関する世界高水準の学術会議、ベンチャー企業等を誘致し、AI産業の発展とガバナンスをめぐる国際連携を強化する(第11条)。
- 関連企業などによるクラウドAIチップやクラウドサーバーなどの研究開発、応用システムの構築・テスト、AIチップの応用シーンの創出に注力する(第40条)。
- 金融や教育、医療・介護、EC、都市経営などの分野におけるAI・ロボットの利用を促進し、ICV(インテリジェント・コネクテッド・ビークル)やドローン、無人運航船産業の発展を支援する(第42～45、56～59条)。

(条例に基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

行政政策

ビジネス環境の更なる改善による市場主体の制度性取引コストの引き下げに関する国务院弁公庁の意見
(原文: 国务院办公厅关于进一步优化营商环境降低市场主体制度性交易成本的意见)

国弁発 [2022] 30 号

国务院 2022 年 9 月 15 日公表

【主要内容】

- 国务院は中小零細企業や個人事業者などを含む市場主体の活性化に向けて、行政制度による市場主体への負担の軽減を図る方針を打ち出した。
- 外資参入について、投資前の段階から内国民待遇を適用する「参入前内国民待遇」とネガティブリストによる管理方式を徹底的に実施し、全国版クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストの公表を進める。
- 22年10月末までに、一部の分野における企業を対象に工業製品の自己検証・認証を試行する。工業製品に対する審査承認と品質監督管理システムへのアクセス、認証結果の相互承認を進めることにより、工業製品の生産・販売の迅速化を実現する。工業製品に対し品質安全性・信用の分類監督管理を実施し、22年末までに生産企業の品質信用評価規範の策定を検討する。
- 行政スリム化を引き続き推進する他、22年10月末までに、全国統一的な企業設立・変更登記規範及び審査標準を策定し、内外資企業に対する行政サービスの一本化を段階的に実現し、外資系企業の設立・変更登記につきオンラインでの対応を進める。
- 企業に対する事前説明の無い料金徴収、税金還付と優遇策の不十分な実施を調査し、業界団体・商会の料金体系を整理し、水・ガス・電気・通信及び物流などのサービス料金の規範化を強化する。
- 「商業銀行サービス料金管理弁法」の改訂を加速させ、金融機関による零細企業などに対する口座管理サービス料金の適切な減免を奨励する。
- 越境ECに対し輸入手続きを便利にし、通関業務の迅速化を進める。
- 優遇策を企業に十分に浸透させるため、企業情報の収集・共有を強化し、企業プロファイリングを進め、優遇策と関連企業の自動的なマッチングを実現する。
- 独占禁止や不正競争の防止に対する法執行を強化する他、ビッグデータやAI、遺伝子などの新興分野における知財保護制度の整備にも取り組む。企業に対し海外知財トラブルへの対応に関する指導を強化する。
- 22年末までに、中小企業に対する未払金の強制開示制度を着実に実行し、中小企業に対する代金支払遅延の解消や責任追及を徹底的に実施する。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-09/15/content_5709962.htm

金融政策

中国人民銀行、フォワード外貨転業務の外貨リスク準備金率を20%に引き上げ

(原文：中国人民銀行決定将远期售汇业务的外汇风险准备金率调整为20%)

中国人民銀行 2022年9月26日公表

【主要内容】

- 外為市場の見通しを安定させ、マクロプルーデンス管理を強化するため、中国人民銀行は22年9月28日より、フォワード外貨転（人民幣売り外貨買いの為替予約）業務の外貨リスク準備金率を0から20%に引き上げるとした。
- 同準備金率の引き上げは銀行のフォワード外貨転業務のコスト増加につながるため、人民幣高を誘導する手段の1つとみられる。
- 中国人民銀行は18年8月6日、当時の人民幣安を抑制するため、同準備金率を0から20%に引き上げた。その後、人民幣高に歯止めをかけるため、中国人民銀行は20年10月12日より同準備率を0に引き下げた。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4666334/index.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。